

【実践事例（10）】

（大崎市立古川第五小学校）

災害時を想定した引き渡し訓練の実施により、マニュアルの実効性を確認

学校の状況

- 東日本大震災では、古川地域で震度6強を観測。校舎周辺は、複数の地盤沈下が見られた。
- 平成27年関東・東北豪雨では、鳴瀬川水系の渋井川、渋川、名蓋川の3河川において、合計9か所の破堤があり、古川地域で602棟の床上・床下浸水が発生。小学校の体育館を避難所として開設した。

取組方法

- 1 年度当初に、緊急時の対応（引き渡しの判断等）について、教職員で確認し、保護者にも周知した。



災害時緊急連絡カード 大崎市立古川第五小学校

1年 組 番	姓 名	住所	電話番号
2年 組 番	姓 名	住所	電話番号
3年 組 番	姓 名	住所	電話番号
4年 組 番	姓 名	住所	電話番号
5年 組 番	姓 名	住所	電話番号
6年 組 番	姓 名	住所	電話番号
緊急時連絡先 氏名	住所	電話番号	
緊急時の引受人(児童を迎えに来る人、保護者以外の人も含む) ※通学路の安全が確認できないなど何らかの事情で迎えに来てもらう場合のためのものです。 ※引受人は以下に書かれている方の中から書込みをお願いします。 ※以下に書かれていない引受人の方からの連絡はご遠慮ください。	引受人氏名	Tel.番号	災害との関係
大規模災害等が発生した場合の避難場所 ※有明館に避難し、自宅にいないことがなくなった場合は、避難先の教室の場合に、電話で学年を記入してください。			

- 2 引き渡し時に使用する「災害時緊急連絡カード」は、事前に保護者に記入いただき提出してもらっている。
※引受人は登録した者のみとし、引き渡し後に被害の危険がある場合には引き渡さないことも明記している。
- 3 引き渡しに当たって、通学路も含めて地域が危険な状態であることを想定し、保護者には徒歩や自転車での迎えをお願いするとともに、児童数が多いことから、保護者には上学年から引き取るよう周知している。
- 4 引き渡し訓練は、震度5弱の地震が発生した想定で実施した。
- 5 引き渡し場所は、固定せず、3箇所を想定し、毎年度ローテーションしている。令和3年度は、教室を引き渡し場所として実施した。
- 6 保護者と事前に共有している引き渡しのルールに沿って引き渡しを行うことができ、大きな混乱は見られず、災害時緊急連絡カードも有効に活用できた。

今後の課題

- 児童数が多く、学校周辺は、交通量が多い地域でもある。災害発生時には、引受人が勤め先等から直接車で来校することも多いことが想定されるため、その対策等を検討しておく必要がある。
- 引き渡し時の渋滞状況や引き渡しに要する時間等を把握するためには、隣接する中学校と連携した訓練が必要であることから、中学校区合同防災会議において、合同での引き渡し訓練を提案し、今後実施する予定である。